

事務事業評価シート兼総合計画実施計画書

作製日 7/1

事業ID	79	2次評価 対象外事業	①直接事業費が500千円未満の事務事業	分野	2	02 健康・福祉	課名	健康課
事業コード	00001			基本施策	1	01 1 安心できる保健・医療体制づくり	班名	健康づくり班
事業名	未病センター・健康づくりステーション事業			大施策	1	01 1 生涯学習を通じた健康づくり	担当者	加藤
				小施策	4	04 4 未病を改善する活動の促進	副担当	藤澤

◆事業の説明

◆事業の予算

(単位:千円)

事業の概要	保健福祉センター1階に開設している《未病センター・なかい健康づくりステーション》を拠点とし、健康維持・増進を目的とした町民の健康・体力づくりの取り組みを支援する。 ・身体計測・血圧測定・体力測定・脳年齢測定など ・ウォーキング関連グッズの貸し出し ・随時個別相談 ・関連事業として体力測定会、集団による体操教室や講座の開催	会計	001	款項目	04	01	04	大事業	000405000	未病センター・健康づくりステーション事業	
				R1決算額		R2決算見込		R3事業費		R4事業費	R5事業費
		直接事業費		85							
		人件費		540							
		事業費合計		625							
補足説明	県の未病センターの認証を受けており、町外の県民の方もステーション内の設備を利用できる。	国庫支出金		35							
		県支出金		0							
		地方債		0							
		その他		0							
根拠法	健康増進法										
計画等	中井町健康増進計画・食育推進計画										
		一般財源		590							

◆事業の対象・活動・成果

◆事業の指標

対象 (誰・何に)	町民(一部県民も可)	対象 (誰・何に)	指標	単位	R1実績	R2見込	R3計画	R4計画	R5計画
			町民	人	9,441	0	0	0	0
活動 (何を)	開庁日午前9時～午後5時に開設し、利用者に応じて測定の実施、個別相談の実施、ウォーキング関連グッズの貸し出し、体力測定会の開催(測定ボランティアの協力)や教室の開催、健康・体力づくりに関することや食生活に関する情報の発信	活動 (何を)	体力測定会の開催	回	5	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
					0	0	0	0	0
成果 (めざす形)	健康づくりステーションを活用しながら、町民の方が健康・体力づくりに継続して取り組むことができる。	成果 (めざす形)	体力測定会の参加者	人	25	0	0	0	0
			ステーション年間利用者数(イベント分除く)	人	535	0	0	0	0
					0	0	0	0	0

◆事業の現況評価

◆事業の状況・課題・提案・方針

必要性	事業の必要性は薄らいでいませんか? [3点] どちらとも言えない		状況	管理運営については、健康づくり班保健師が毎日当番制であったり、随時利用者の要望に応じ測定の実施や結果等に対する相談を受けている。各種健康増進事業との連動だけでなく、H30年度より県の健康支援プログラムなども活用し利用促進を図っている。		
必然性	行政が関与しなければならぬ事業ですか? [3点] どちらとも言えない		課題	主な対象者は中年期高齢期の町民であるが、いまだステーションの存在を知らない方もいる。利用者数も平均1～2人/日という状況になっており、新規利用者の開拓や継続利用の促進が課題。		
緊急性	即座に対応しなければならぬ事業ですか? [3点] どちらとも言えない		提案	引き続き県の健康支援プログラム事業を活用し、コストを抑えつつも日頃測定できない項目や、専門家による教室を開催することでマンネリ化を予防し、リピータを増やすと同時に新規利用者の発掘を図る。ステーション内の物品・事業を町内の他の施設へ持ち出して実施することで、PR効果を狙う。		
実効性	手段(やり方)は適切なものとなっていますか? [3点] どちらとも言えない		方針	今後も節目のイベント開催や、既存事業との連携等を図りつつ、ステーションの利用促進を図る。地域の実情から利用対象者の多くは中年期高齢期の町民であることから、ライフステージに合った企画の工夫に努める。		
時代即応性	事業の目的が色あせていませんか? [3点] どちらとも言えない		一次評価 (主管課)	②現状維持	二次評価 (内部評価)	
持続可能性	やればやるほど職員の負担となっていないですか? [4点] おおむね中・長期的に持続可能である		評価理由	他の町事業との同日開催や県の健康支援プログラムの活用を図ったが通常の利用では大きな変化が感じられない。設備環境的に頻繁に利用する施設になっていないため、様々な場面を通じて今後も利用促進を継続する。		